

北海道 自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三〇東一(郵便番号 065-0800)
電話 (011) 721-4578



出の日の湖路斜屈

迎春



新年のご挨拶

北海道自家用自動車協会連合会

会長 松原正和

新年、明けましておめでとうござい
ます。2023年の新春を迎える
にあたり、ご挨拶を申し上げます。
皆様におかれましては、輝かしい
新年をご家族とともに迎えられるま
たこと、心からお慶びを申し上げます。

平素は、北海道自家用自動車協会
連合会(以下、当連合会)に対しま
して、深いご理解・ご協力を賜り、
厚く御礼申し上げます。

昨年は、ロシアのウクライナ侵攻
などによる物価上昇が景気の下押し
圧力となりました。また、新型コロナ
ウイルス感染症の影響が和らぐ下
で、円安を背景とする物価高により、
消費が下振れる状況となりました。

わが国の景気は、旅行支援が全国
展開したことなど、人流の増加を背
景とした個人消費の回復が景気を支
え、生活必需品などの価格高止まり
による購買力の低下があるものの、
緩やかな回復基調が見えてきたと
ころです。北海道におきましても、新
型コロナウイルス感染拡大が景気に
与える影響の和らぐ下、個人消費や
インバウンドなどの回復によって景
気を下支えするものの、物価高の影
響から緩やかなテンポの持ち直しに
なると見られています。

さて、自動車の保有台数について
ですが、令和4年10月末現在、全国
で約8,254万台、道内では前年
とほぼ同数の約372万台を数えて
います。今や自動車は、経済・産業
のみならず、日常生活において、あ
らゆるところで利用される必要不可
欠なものとなっています。その反
面、地球環境に大きな影響を与える

排気ガスや騒音等の公害問題、さら
には痛ましい交通事故の多発が大き
な社会問題となっています。

道内における令和4年10月末現在
の交通事故発生状況ですが、関係機
関・団体の懸命な努力により、発生
件数、死者数、負傷者数ともに減少
しています。

当連合会としましては、交通事故
防止対策を最重点に取り上げ、会員
に対する啓発材の配布、優良運転者
の表彰、街頭啓発、ラジオを通じて
の広報活動、北海道自家用新聞の刊
行等、特に、冬期間の事故多発に対
する「冬期交通事故防止キャンペーン」
を実施する等、全力で取り組み
を進め、本年も引き続き継続してま
いります。

自家用自動車の健全な普及発展と
輸送秩序の確立を図るため、事業の
柱となるナンバープレートの交付、
封印の取付け業務、無保険バイクの
街頭指導、自動車登録の相談、自動
車共済事業等の業務を本年も的確に
行ってまいります。

また、整備不良による自動車事故
を防止するため、自動車ユーザーの
皆様に点検整備の重要性について周
知を図るとともに、「自動車点検整
備推進運動」、「不正改造車の排除
運動」について、積極的に推進して
まいります。

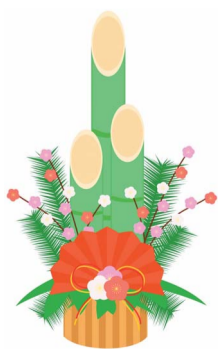
観光振興や地方振興を目的とした
「地方版図柄入りナンバープレート」
は、平成30年10月1日から第1弾と
して、全国41地域毎に図柄が設定さ
れたナンバープレートの交付が開始
されました。北海道は、第2弾とし
て令和2年5月より、新たに追加さ
れた17地域の中で、「苦小牧」「知床」

の2地域が交付開始されました。
新たな全国版図柄入りナンバープ
レートの二気の花を、日本中に咲
かせよう!花柄ナンバーは、昨年
4月半ばに交付が開始され、202
5年国際博覧会の開催を記念した大
阪・関西万博特別仕様ナンバーは、
昨年10月から交付が開始されまし
た。

このほか、全国的な課題として
、税制改正に対する取り組みを行
っています。保有段階での自動車諸
税の負担軽減では、(1)自動車諸
税における重課措置の廃止(2)自
動車重量税の当分の間税率から本則
税率の適用への2項目。また、クリ
ンエネルギー自動車の車体課税の
優遇等などの事項について、政府・
国会等の関係機関に要望していま
す。当連合会は、自動車ユーザー団
体として、幅広い事業や課題につ
いて積極的に取り組み、自家用自動
車の健全な発展に努めてまいりたい
と考えています。

今後とも、当連合会の運営に対
し、皆様のご支援・ご協力をお願い
するとともに、新しい年が平和で希
望の持てる良い年になりますよう、
心から念願するものであります。

終わりに、皆様のお祈り申し上げます。
勝とご多幸をお祈り申し上げます。
新年のご挨拶といたします。





年頭の辞
北海道運輸局長 岩城 宏幸

新年明けましておめでとうございます。令和5年の新春を迎えるにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大は昨年の夏を過ぎてようやく一定の落ち着きを見せる中、全国旅行支援により全国的な国内旅行の需要喚起を行うことで観光をはじめとする人の移動、経済活動を本格的に再始動する段階に至り、運輸・交通行政に求められる役割もさらに大きくなっています。

全ての運輸・交通行政にとって、安全・安心の確保は基本的かつ最重要の課題ですが、昨年4月には北海道知床沖で観光船が遭難し、多数の死者、行方不明者を出す重大事故が

発生しました。この事故によりお亡くなりになられた方々、その御家族の方々に對して心からお悔やみ申し上げるとともに、いまだに行方不明となられている方々、その御家族の方々に對して心からお見舞い申し上げます。



年頭の辞
北海道環境生活部長 森 隆司

あけましておめでとうございます。令和5年の新春を迎え、謹んで、御挨拶申し上げます。

北海道自家用自動車協会連合会の皆様には、日頃から交通安全対策の推進に深甚なる御理解と御協力をいただいておりますことに対し、厚く御礼申し上げます。

さて昨年は、新型コロナウイルス感染症への対策を行い、様々な社会経済活動を再開する一年となりましたが、貴連合会をはじめ関係機関・団体の皆様や道民の皆様方の長年にわたる交通安全の取組により、交通事故死者数はピークであった昭和46

年の89人の7分の1以下にまで減少してきているところです。しかしながら、依然として多くの方が痛ましい交通事故の犠牲となつておられることは誠に残念でなりません。交通事故のない安全で安心な社会の実現は全ての道民の願いです。道といたしましては、本年も「ストップ・ザ・交通事故」をめざせ

未然に防止し、国民の命と暮らしを守ることに全力を尽くしてまいります。

更に、「北海道運輸局安全プラン2025」において策定された飲酒運転ゼロ等の目標の達成に向けて取り組みを進める一方で、「可搬式ナンバー自動読取装置」により、重大事故の惹起が懸念される無車検車の排除に向け街頭検査への取組みを継続してまいります。

一方、自動車の安全性、環境性能の維持を図るためにはユーザーが点検整備を確実に実施し車両の保守管理を行う必要がありますので、自動車関係団体のみならず、協力を得ながら、「自動車点検整備推進運動」や「不正改造車排除運動」を展開し、点検整備の必要性の啓発、不正改造車排除、整備不良車の運行防止を働きかけてまいります。

本年1月開始の自動車検査証の電子化、自動車保有に関する手続や税金の納付等をオンラインで一括して行

全意識の向上」の7項目を重点と位置づけ、関係機関・団体の皆様の御協力の下、道民総ぐるみの交通安全運動を展開し、交通事故の犠牲者を一人でも減少させるよう粘り強く取り組んでまいります。

特に、飲酒運転による交通事故が未だに後を絶たないことから、「飲酒運転をしない、させない、許さない、そして見逃さない」を合言葉に、飲酒運転を絶対に見逃さないという「社会の目」を道内の隅々まで広げ、飲酒運転ゼロ北海道を目指してまいります。

また、高齢運転者による交通事故の割合が増加傾向にあることから、安全運転サポートカーの普及促進や、運転に不安を感じる高齢者が運転免許証を自主的に返納しやすい環境づくりに取り組むなど、積極的に交通事故防止対策を推進してまい

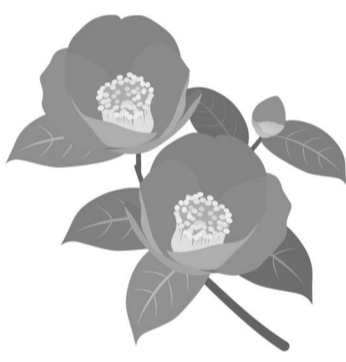
ろ「自動車保有関連手続のワンストップサービス(OSS)」の利用促進等により、行政サービスのデジタル化・キャッシュレス化を推進してまいります。

また、令和4年度から交付が開始された新たな「全国版ナンバープレート」に加え、大阪・関西万博の開催機運の醸成を図ることを目的とした「大阪・関西万博特別仕様ナンバープレート」についても、道内の地域の魅力を広げる「地方版ナンバープレート」(知床・苦小牧)とあわせて普及に努めてまいります。

このほかにも課題は山積してはいますが、北海道運輸局として、道民・国民の皆様方のご意見を真摯に伺いながら課題の解決に向けて取り組んでまいります。本年も引き続き北海道運輸局の行政に対し、皆様方のご理解と協力を賜りますようお願い申し上げます。年頭の辞とさせていただきます。

皆様におかれましては、今後とも、地域の交通安全運動に積極的に御参加いただくとともに、本道の交通安全の推進に一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

結びに、貴連合会並びに会員の皆様方の益々の御発展と御活躍を心からお祈り申し上げ新年の御挨拶とさせていただきます。



令和五年 謹賀新年



北海道自家用自動車協会連合会

会長 松原正和
副会長 吉田裕昭
副会長 徳井裕隆
専務理事 辻澤英隆

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目1-1 (721)4578

北海道自動車標板協議会

会長 松原正和
副会長 吉田裕昭
副会長 小藤田良彦
専務理事 辻澤英隆

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目1-1 (721)4578

北海道自動車共済協同組合

理事長 松浦良一
副理事長 吉田裕昭
副理事長 徳井裕隆
専務理事 辻澤英隆

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2 (721)5233

(一社) 065-0030

札幌地区自家用自動車協会
会長 松原正和
専務理事 辻澤英隆

(一社) 041-0824

函館地区自家用自動車協会
会長 瀬尾昌宏
専務理事 齋藤利雄

050-0081

室蘭地区自家用自動車協会
会長 岩崎剛忠
専務理事 千葉剛

(一社) 080-2459

帯広地区自家用自動車協会
会長 徳井裕昭
専務理事 柴田信幸

(一社) 084-0906

釧路地区自家用自動車協会
会長 近藤伸也
専務理事 中村智欣

(一社) 090-0836

北見地区自家用自動車協会
会長 松原英行
専務理事 阿知良雄二

(一社) 070-0902

旭川地区自家用自動車協会
会長 吉田裕也
専務理事 尾関哲也

寒冷積雪地でもEV

北海道の企業が業界を超えて普及を後押し

北海道で電気自動車(EV)の普及を後押しする取り組みが広がっている。フォルクスワーゲン(VW)やアウディなど外国メーカー車12ブランドを扱うMIDアルファホールディングス(札幌市東区)は、地元企業と協力してEV用の給電車を開発。北海道が地盤の物流企業、ロジネットジャパンは積雪寒冷地における貨物用EVの実用性の検証を始めた。さらに北海道電力がEVを活用したカーシェアリングに参入した。他の地域よりも新車販売に占めるEV比率が低い北海道ではあるが、今後の本格普及をにらみEV分野で新たな商機を探る動きが活発化してきた。

2021年の登録新車販売台数(日本自動車販売協会連合会調べ)をみると、EVの道内販売台数は26台で、登録車に占める構成比は0.21%。全国平均の0.76%と比べて3分の1に届かない低い数値だ。こうした中、道内を中心に輸入車ディーラーを展開するMIDアルファホールディングスは、急速充電器を装備したEV用給電車を北海道電気相互(札幌市手稲区)と開発。緊急時の移動充電サービスによって、ユーザーの不安軽減を目指すことにした。



EV用給電車で移動充電サービスを開始

同社が取り扱う外国メーカー車はEV投入が活発だ。例えば独アウディは、26年以降に発売する新型車をすべてEVとし、33年までに内燃機搭載車の販売を終了する方針を打ち出した。他の欧州ブランドもEVシフトを鮮明にしており、輸入車販売を主力事業にする同社にとって、EVを売れる市場・環境づくりが持続的な成長の鍵を握る。

今年度中にEVの「充電インフラロードマップ」策定

今年度中にEVの「充電インフラロードマップ」策定

経済産業省は、2022年度中に電気自動車(EV)の「充電インフラロードマップ(仮称)」を策定する方針を明らかにした。高速道路や集合住宅などにおける導入方針や、設備更新を踏まえた中期的に持続可能な充電網のあり方を示す考えだ。政府は30年度に全国で15万基の公共充電器の設置を目標に掲げるが、元の整備状況は3万基程度にとどまる。ロードマップ(工程表)で具体的な普及シナリオを描き、官民一体で取り組みを加速する。

経済産業省は、2022年度中に電気自動車(EV)の「充電インフラロードマップ(仮称)」を策定する方針を明らかにした。高速道路や集合住宅などにおける導入方針や、設備更新を踏まえた中期的に持続可能な充電網のあり方を示す考えだ。政府は30年度に全国で15万基の公共充電器の設置を目標に掲げるが、元の整備状況は3万基程度にとどまる。ロードマップ(工程表)で具体的な普及シナリオを描き、官民一体で取り組みを加速する。

充電インフラ15万基のうち、3万基は急速充電器とする方針だ。ただ、足元での総設置基数は3万基弱にとどまり、急速充電器も8千基規模と伸び悩んでいる。政府は30年に新車販売の2.3割をEVとプラグインハイブリッド車(PHV)に切り替えることを目指しており、電動車の確実な普及に向け、インフラ整備と両輪で進めていく。

これに向け、新たにEVの充電インフラに特化した工程表を今年度中に策定する。管理組合の決議が必要なマンションなど集合住宅への導入



急速充電器を装備したEV用給電車

今回開発したEV用給電車は、既納客が電欠となった場合に駆け付けられる新たなサービスに活用。「札幌、函館、旭川、北見にEV給電車を配備し、全道をカバーする。将来的にはロードサービス事業者と協力してEVユーザーをサポートできるようにし

たい(相川会長)と他の企業とも連携して体制を構築していく考えだ。商用車のEV化を目指す取り組みも始まった。札幌通運などを傘下に持つロジネットジャパンは、グループ会社に新興ファブレスメーカーのEVバンを導入。積雪寒冷地での実用性について実証実験を始めた。EVは、一般的に気温が低下する冬場

の航続距離が短くなると言われている。実際の運用を通じて配送業務で活用するためのノウハウなどを蓄積する。

2050年のカーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)に向けて物流大手を中心にEV導入が進みつつあるものの、寒冷地での導入事例は決して多くない。こうした中、北海道が地盤の物流企業として導入にいち早く取り組み、EVへの転換を目指していく構えだ。

電力会社もEV化への取り組みを始めた。北海道電力は22年4月、企業を対象にしたEVカーシェアリングを開始した。日産「リーフ」とテスラ「モデル3」を本社ビル(札幌市中央区)に開設したステーションに配備。すでに50社以上の利用があったという。10月からは登録すれば個人も利用できる仕組みを用意。当面は23年3月末までサービスを提供する計画で、今後の展開が注目される。

デジタル庁 マイナンバーの利用範囲を拡大

引越時の自動車オンライン申請で住民票が不要に

デジタル庁は、マイナンバーの利用範囲を広げ、引越時に必要な自動車のオンライン申請手続きで、住民票を省略できるようにする方針だ。マイナンバーの利用範囲拡大などを盛り込んだ「マイナンバー法」改正案を2023年の通常国会に提出し、25年度までの施行を目指す。

「住民票コード」を確認するため、住民票を取得する必要がある。マイナンバーカードと住民票コードを利用したオンライン申請後、国土交通省が住所変更の履歴を確認する仕組みだ。

こうした実情を踏まえ、デジタル庁ではマイナンバーの利用範囲を広げること、住民票取得の手間を省き、自動車変更登録をオンラインで完結できるようにしたい考え。

現在、マイナンバーの利用範囲は社会保障制度、税制、災害対策分野に限られている。今後、法改正やシステム整備などを通じてマイナンバーカードの利用範囲を広げ、利便性の向上や行政事務の効率化などを進めていく。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制

1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス

24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力

事故解決の専門家が素早く対応



あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!
北海道自動車共済協同組合
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233
電話の受付時間 平日9:00~17:15

FAX:011-721-0801
https://www.hokujikyo.jp

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所
及工場

札幌市東区北30条東1丁目1-1
〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社
及工場

東京都品川区東品川4丁目8番12号
〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)



札幌

室蘭

第709号

令和4年度優良運転者表彰式

札幌地区自家用自動車協会

札幌地区自家用自動車協会(松原正和会長)は、札幌市内のホテルで「令和4年度優良運転者表彰式」を開催。無事故・無違反を続ける10人の優良ドライバーを顕彰した。写真には松原会長をはじめ、来賓と式には松原会長をはじめ、来賓と



して札幌運輸支局の中山俊彰支局長や北海道警察本部の河野芳範交通部長らが出席。席上、松原会長は「交通事故防止は我が協会に課せられた重要な使命であり、来賓各位のご指導と会員皆さまのご協力のもと、防止運動を一層強力に実施していく」とあいさつした。中山支局長は「全てのドライバーの模範として、事故のない安全で安心な社会の発展に貢献してほしい」と述べた。

今年の表彰者数は、無事故・無違反歴40年以上1人、30年以上10人、25年以上9人、20年以上10人、15年以上27人、10年以上38人、5年以上23人、3年以上10人、若年初心運転者1人。各表彰の代表者に松原会長が表彰状と記念品を手渡した。その後、受賞者を代表し、25年以上表彰の神田みどりさんが謝辞を述べた。

写真ニュース

北海道運輸局は、2025年に開催される日本国際博覧会(大阪・関西万博)の特別仕様ナンバープレート装着した公用車をお披露目した。道内では、11月末時点で273件の申し込みがあるという。特別仕様ナンバーは、万博の公式キャラクター「ミヤクミヤク」をモチーフにデザインし、10月24日から交付を開始した。11月末の申し込み件数は全国で1万3124件。道内申し込み件数の4割を占める札幌管内では、15件のうち



道運輸局の職員が公用車にナンバーを取り付け

76件が軽自動車で、1千円以上の寄付でフルカラー版を選択できる「寄付あり」を選ぶユーザーが目立ち、登録車では39件中34件に上っている。交付期間は2025年12月26日まで。

札幌市 デマンド交通で初の実証実験

カローラ札幌 アイシンと連携 新たな交通体系模索

札幌市は、市内で初となるデマンド交通の実証実験を開始した。バス路線が廃止されたエリアの代替交通として試すもので、トヨタカローラ札幌(池田義典社長)がアイシンと連携して「チョイソコいね」として運行する。市では今後、バス路線が廃止された場合の対策としてデマンド交通に期待を寄せており、最大2年間の実証実験で将来に向けた新たな交通体系の在り方を模索する考えだ。

コロナ禍による利用者減や運転手不足、車両の老朽化などを背景に、地方で広がるデマンド交通が人口10万人を抱える大都市の札幌市にも導入される。ジェイ・アール北海道バスがJR手稲駅周辺で運行している「富丘高台線」を2022年11月30日で廃止したため、その代替交通として導入を決定した。使用車両は、ハイエースを使った「ジャンボタクシー(乗客定員8人)」。乗降場所はJRの駅や住宅街などに、現在のバス路線の2倍となる40カ所に設けた。

利用者は、乗車の30分前までに時間や乗降地などをインターネットで予約。ネットに不慣れな高齢者でも使いやすいよう、アイシンが運営するコールセンターで電話予約も受け付ける。運賃は一般350円、70歳以上



デマンド交通導入で地域住民の足を確保

150円、乳幼児無料。サービス開始初日の11月21日から利用があり、2日間で約20人が利用登録。廃線後、さらに利用者が伸びるとみられている。

市の担当者は「今回は路線廃止に伴うものだが、デマンド交通とバスが共存共栄した新たな交通体系を模索したい」と話した。

札幌市に拠点を構えるカローラ札幌が事業を受託し、緊急時にも即時対応できる体制を整えている。タクシー会社の東邦交通(今井一彦社長)が運行を担当する。カローラ札幌の池田社長は「ディーラーとしてクルマに関わる部分で、地域社会に貢献したい」とし、利用者を対象としたスマホ教室の開催なども検討している。

チョイソコは、アイシンが主に高齢者の外出を促進するオンデマンド型の乗り合い送迎サービスとしてスタート。予約に応じて人工知能(AI)が効率の良い運行ルートをはじき出す。11月中には全国45カ所に導入された。

布製タイヤチェーンがシェア拡大

大雪時の「チェーン規制」背景に 作業のしやすさ普及を後押し

間もなく本格的な雪の季節を迎える中、布製のタイヤチェーンが急激に普及している。オートバックスセブンによると、今シーズンの冬物商戦が始まった10、11月の販売数量は、前年同期比で25%伸びた。チェーン全体に占める割合も約3割に達し、主流の金属製(35%)、樹脂などの非金属製(45%)に迫る。数年

前まで市販市場でそれほど存在感がなかった布製チェーン。2018年から「タイヤチェーン規制」の強化も背景に、いざというときの備えとして需要が高まっている。足元ではコロナ禍での行動制限もなくなり、車の移動が増えると思われる。さらなる販売拡大にも期待がかかる。

国民生活センターによると、16年時点のチェーンの販売数は約64万本であった。このうち、金属製が40万

布製チェーンは海外ブランドが主力となっているが、日本に商品を供給する代理店各社も強気な姿勢を見せる。スペイン製の「イッセ・スノソックス」を取り扱うフォーサイト(東京都江戸川区)は、19年から国内販売を開始。昨シーズン(21年11月~22年3月)は、販売量が前年比で2.5倍増えた。今年は軽自動車や小型車向けにフィットする日本専用商品を用意。昨年より早い8月から売り出ししており、今シーズンも2~2.5倍の増加を見込んでいる。

布製チェーンの先駆者といえる「オートソックス」は、ノルウェーで開発され、日本では03年から販売が始まった。ホイール部分も覆うのが特徴だ。販売代理店の中発販売(名古屋市中南区)によると、昨年のシーズンは前年比で30%以上伸びたという。こちらも今シーズン最初の受注状況から、昨年以上の成長を期待している。同社の山田浩司・チェーン調達管理室長は「雪の中でも布をか

ぶせるだけで女性でも作業しやすい点が好評」と胸を張る。

18年のチェーン規制の強化も需要拡大を後押しする。国土交通省は、全国の直轄国道6区間、高速道路7区間の計13区間について、異例の大雪山の場合、チェーンがないと通行できないようにした。同省は布製チェーンも認めており、軽くて車内にも収納しやすい商品特性から、規制区間を走行するドライバーが買い求め



イッセ・スノソックス



オートソックス

ポリエステルなどを素材とする布製チェーンは、繊維が路面の雪や氷に張り付き、くさび役を果たす。テスト時の条件が異なるため、単純比較はできないものの、イッセは圧雪路において時速40km/h以下で、80%以上まで走行可能としている。オートソックスは雪に覆われたテストコースで数百回の走行を確認したという。一定の耐久性もあることから、今後は大型車や、タクシー、業務用車両などにも広がる可能性もある。

北海道内には現在チェーン規制の対象区間はないが、大雪時にはスタッドレスタイヤを装着していても立往生してしまうケースがあり、万一の備えとして関心が高まりそうだ。

「電気自動車(EV)充電器が、これからはもっと普及してほしい」と語るのは、女優ののんさん。エネチェンジのテレビCMキャラクターに出演、EV充電器の理解を深めた。のんさんはSDGs(持続可能な開発目標)に取り組むすべての人を定義する「SDGs People(ピープル)」第1号に選ばれ、アップリサイクルウェアや自身で作ったリメイク服の着用でSDGsを

「電気自動車(EV)充電器が、これからはもっと普及してほしい」と語るのは、女優ののんさん。エネチェンジのテレビCMキャラクターに出演、EV充電器の理解を深めた。のんさんはSDGs(持続可能な開発目標)に取り組むすべての人を定義する「SDGs People(ピープル)」第1号に選ばれ、アップリサイクルウェアや自身で作ったリメイク服の着用でSDGsを

「電気自動車(EV)充電器が、これからはもっと普及してほしい」と語るのは、女優ののんさん。エネチェンジのテレビCMキャラクターに出演、EV充電器の理解を深めた。のんさんはSDGs(持続可能な開発目標)に取り組むすべての人を定義する「SDGs People(ピープル)」第1号に選ばれ、アップリサイクルウェアや自身で作ったリメイク服の着用でSDGsを

「電気自動車(EV)充電器が、これからはもっと普及してほしい」と語るのは、女優ののんさん。エネチェンジのテレビCMキャラクターに出演、EV充電器の理解を深めた。のんさんはSDGs(持続可能な開発目標)に取り組むすべての人を定義する「SDGs People(ピープル)」第1号に選ばれ、アップリサイクルウェアや自身で作ったリメイク服の着用でSDGsを



エネチェンジの充電器が大学にも設置 実践する。



ゴージャスなメッキフレームと
超薄 8mm のスタイリッシュボディ
(※メッキ枠装着時は13mm)

光源にLED(発光ダイオード)を採用
より明るく、スマートに、均一な光を実現!

LED光源 中型用

字光式
ナンバープレート
製造メーカー純正!

New

12V車専用

中型登録車用照明器具
確認番号 全標協発第37号
字光式ナンバープレート製造メーカー 全国自動車標板協議会会員
ワールドオートプレート株式会社

営業品目 各種自動車ナンバープレート、道路標識
ネームプレート、その他各種標識類

株式会社
札幌標板製作所

代表取締役 小藤 良彦

〒065-0028 札幌市東区北28条東1丁目2-10
TEL 011-721-5148 FAX 011-711-6839

旅客・貨物運送事業・索道事業・倉庫業等許認可看板

北海道運輸局長許可
許可番号 北自旅二第2345号
一般乗用旅客自動車運送事業
(個人)
北 海 太 郎

額縁付看板

主板サイズ 300×400% 額縁サイズ 322×422%
カラー シルバー・ゴールド
◎不銹製豪華仕上げ・ガラス張り
◎簡易取付けタイプ(室内、屋外、吊下げ、壁面取付可)

北自共であんしん
ゆとりのカーライフを!!

北海道自動車共済(任意保険・自賠責)代理所

一般社団法人札幌地区自家用自動車協会 保険課へ

札幌市東区北30条東1丁目1番1号
電話 011-748-6201
FAX 011-748-6203

軽自動車専用LED字光式照明器具

ダイヤモンドリング™ 4.5K AsahiKASEI
ASAHI KASEI TECHNOPLUS

薄さへの挑戦!

当社従来品の半分、4.5mmにスリム化

ラインアップ

NEW

旭化成580
る11-78

旭化成580
る11-78

旭化成580
る11-78

LEDハイグレードモデル
業界最薄クラス
厚さ4.5mm(メッキ枠装着時8.5mm)

LEDハイグレードモデル
特殊ジェルで後部に明るい
厚さ5mm(メッキ枠装着時13mm)

LEDスタンダードモデル
軽量でお求めやすい価格
厚さ13mm(メッキ枠装着時17mm)

旭化成テクノプラス株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川2丁目26番3号 住友不動産茅場町ビル2号館 TEL.03-3552-5350 FAX.03-3552-5210 20.12

監事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	専務理事	副会長	副会長	会長	札幌地区自家用自動車協会	令和五年 元旦	謹賀新年
真田 尚明	小野 修嗣	村上 元加	小池 廣美	小藤 良彦	松下 克則	佐藤 譲一	岡崎 幸二	鷲田 良二	木下 邦彦	細田 直樹	井坂 好伸	高田 靖久	藤倉 千秋	辻澤 英隆	早坂 喜幸	松浦 良一	松原 正和	旧年中は格別にお喜びいただき、誠にありがとうございました。本年も相互に支え合い、協力し合い、安全運転を心がけてまいります。	旧年中は格別にお喜びいただき、誠にありがとうございました。本年も相互に支え合い、協力し合い、安全運転を心がけてまいります。



運転者が意識を失うなどした際、自動的に車両を止める「ドライバー異常時対応システム」(EDSS)の導入が始まった。国内では、重大事故を防ぐため大型バスなどが先行したが、乗用車でもマツダが高速道路、一般道路を問わず作動するEDSSを「CX-60」に搭載した。ホンダも2024年以降に発売する次世代の運転支援システム車で搭載を目指す。高齢ドライバーの事故が後を絶たない中、EDSSの普及による事故防止効果が期待される。

EDSSは、カメラなどを通じて運転者の挙動を監視し、異常を検知するとまず警告を出す。それでも運転者が反応しない場合、自動で減速して停止する装置だ。周囲の車両に異常を知らせるためハザードランプを点滅させたり、ホーンを鳴らしたりもする。自動で止まるだけでなく、路肩に寄せたり、停車後に緊急通報する機能を持つ装置もある。

日野自動車は、世界で初めて商用車用EDSSを18年7月に発売した大型観光バス「セレガ」で実用化した。この後、いすゞ自動車や三菱ふそうトラック・バスもEDSS搭載の大型車を投入した。

国土交通省によると、運転手の健康起因による事故(20年)は、路線バスと観光バス合わせて約1,000件発生している。EDSSにより、運転手が意識を失うなどしても乗客の安全を守る効果が期待される。

日本の乗用車メーカーでは、高速道路だけでなく一般道でも作動するEDSS技術をマツダが21年11月に公開し、CX-60で一部機能を実用化した。トヨタ自動車やスバルなどもEDSS搭載車を出しているが、高速道路での路肩に寄って止まり、一般道では同一車線内で止まる。マツダは今後、搭載車種を増やす方針だ。ホンダもEDSSを開発中。自動運転「レベル3」(条件付き自動運転)の「レジェンド」で培ったノウハウも使って開発を進め、24年以降の実用化を目指す。

国土交通省は今年1月、EDSSについて、舵取り装置に関する国連規則(79号)の適用を決めた。今後、EDSSを搭載する場合、①作動開始の少なくとも5秒前に警報する②減速度は4割/2s③車線変更して止まる場合は変更先車線の安全を確認する④などの要件を満たす必要がある。一方で要件の明確化により、搭載車種の増加も期待できそうだ。

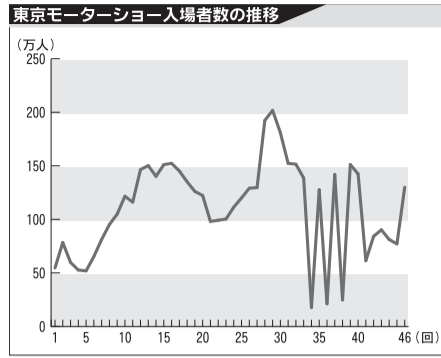
自動車メーカー「ドライバー異常時対応システム」搭載拡大

大型バスに続き乗用車でも

東京モーターショー 「ジャパンモビリティショー」へ

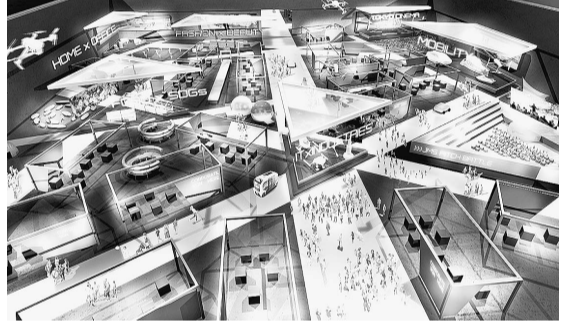
オールジャパンで日本の未来図

世界5大モーターショーの一つである東京モーターショーが転機を迎えた。2023年秋に開催する次回からは、60年近く続いていた名称を「ジャパンモビリティショー」へと変え、「移動」を軸に他産業を巻き込



んだ催事へと様変わりする。とくに先進国の自動車ショーが来場者の減少に見舞われる中、東京のショーは「日本の産業見本市」として経済活性化を図る新たな枠組みに活路を見出す。

東京モーターショーは、1995年に日比谷公園(東京都千代田区)内で開かれた「全日本自動車ショウ」としてスタートを切った。高度経済成長の波にも乗り、第9回(61年)には来場者数が100万人を突破。その後も来場者数は増え続け、新型車やコンセプトカーをお披露目する場として定着。フランクフルト(独)、ジュネーブ(スイス)、デトロイト(米国)などと並ぶ世界5大ショーとされ、各国のメーカー本



日本の未来図を体感してもらう

社が直接、関与するAクラスの国際ショーという位置づけを得るまでに変わった。

しかし、バブル崩壊を機に目玉が変わる。来場者数は第29回(91年)の200万人超をピークに減少に転じ、リーマンショック後の2009年に開かれた第41回では、業績不振を理

由に出展を見送る海外メーカーが相次ぐ。来場者数も61万人へと落ち込んだ。その後も来場者数は100万人に戻ることなく、業界内で「クルマ離れ」がささやかれた。

もっとも、モーターショーの衰退は日本だけの話ではない。中国やインドなどを別として、独フランクフルトや米デトロイトでも出展社や来場者の数が低迷。インターネットの普及で「情報発信の場」としての役割も薄れてきた。各ショーの主権者は「ITS(高度道路交通システム)」や「スマートシティ」などの企画展でテコ入れを図るが、米の家電見本市、CES(コンシューマー・エレクトロニクス・ショー)を筆頭とした専門催事との差別化が難しいことも悩みの種だ。

日本自動車工業会がショーのコンセプトを転換する背景には「モビリティメーカーがペースメーカーとなり、他産業と一緒に持続可能な社会を作りたい」(長田准モーターショー委員長)トヨタ自動車執行役員)との思いがある。昨年9月には日本経済団体連合会(経団連)で、トヨタの豊田章男社長、経団連の十倉雅和会長、デンソーの有馬浩二社長の3人がトップを務める「モビリティ委員会」の初会合も開かれた。自動車は他産業との連携を進める中、ショーの役割も見直し、自動車を中心にオールジャパンで日本の未来図を来場者に体感してもらうことになった。

現場探信

昨冬は例年になくドカ雪に見舞われた札幌市内。雪の捨て場に困った市民も多く、今年は排雪サービスの予約が取りにくくなっている。ならば除雪機でも用意しようとする店に向かうも、半導体不足で品切れ状態。大雪への備えも1年以上前から動き出さなければならぬようだ。

「左足用アクセルペダル」など、不自由の度合いに合わせた装置もラインアップしている。小型車「フィット」では、運転支援システム「ホンダセンシング」にも対応するなど、さらに安全な車づくりを行っている。

2021年度におけるトヨタの登録車販売の実績をみても、約136万台のうち、福祉車両は約1万1千台にとどまる。それでも各メーカーでは、これからの障害を持つ一人ひとりの声に耳を傾けながら、移動を求めるすべての人を取りこぼさないモビリティのあり方を追求していく考えだ。

「左足用アクセルペダル」など、不自由の度合いに合わせた装置もラインアップしている。小型車「フィット」では、運転支援システム「ホンダセンシング」にも対応するなど、さらに安全な車づくりを行っている。

目玉企画として据えるのがスタートアップを支援するプログラムだ。ただ、ビジネス色が強まることで、新型車やコンセプトカーを純粹に見たいクルマファンが置き去りになる懸念もある。従来のクルマ好きに目配りしつつ、新しい魅力をいかに発信できるか、注目される。

2022-2023日本カー・オブ・ザ・イヤーに日産「サクラ」/三菱「eKクロスEV」が選ばれ、日本でもいよいよEV時代の本格的な幕開けを予感させる。しかし積雪寒冷地のユーザーにとっては、EVが冬場に通用するのかがという不安も大きく、ハードルは高い。

すべての人に移動の自由を

自動車メーカーの障害者の運転補助装置拡大 福祉車両開発

身体障害者が参画する共生社会の実現に向けて、官民問わずさまざまな取り組みが進められている。自動車メーカーでも福祉車両の開発を通じて、すべての人に移動の自由を提供することを目指している。

福祉車両は車いす仕様車など介助を目的とした車両が一般的だが、身

体の一部に障害を持つ人でも運転できる車両も増えてきた。自らクルマを操縦することで、障害者の社会進出を後押しする狙い。また、こうした運転補助システムを電気自動車(EV)に搭載する事例なども出ており、技術進化も加速している。

国内市場の中で、福祉車両の需要はそれほど多くはないのが実情だ。

昨年、横浜市内で開催された「ヒストリックカー」の展示会に行った。

1970年代半ばまでに生産された自慢の愛車の魅力をオーナー自らが来場者に語り「クルマ好きの輪」を広げたいという趣旨のイベントだ。展示台数は約100台

頃「近所の人の格好いいクルマの運転席に座ったことがクルマを好きになる原点だった」と振り返る



MX-30の運転補助装置

マツダが開発した補助装置は、ステアリングに装着した「アクセルリング」を押し込むことで発進、加速ができる仕組み。ステアリングから手を離さずに、旋回や速度調整が行えることから障害を持つドライバーでもスムーズな運転操作を実現する。そのほか、同乗者と交代で運転する場合は、始動時に「レバーブレーキ」を押し込むことで通常運転から変更できるようにした。この方式は、昨年12月に発売したSU

「左足用アクセルペダル」など、不自由の度合いに合わせた装置もラインアップしている。小型車「フィット」では、運転支援システム「ホンダセンシング」にも対応するなど、さらに安全な車づくりを行っている。



「クルマ好きをどんどん増やしたい」との思いで展示に参加した。オーナーらの話を聞くと、長年の自動車業界の取材で擦り切れた心が癒され、純粋にクルマを楽しむひと時を過ごせた。

「子どもたちの「憧れの座」をヒストリックカーに奪われないよう、自動車メーカーの頑張り」を待てる。